

特集
まえがき

地域に生きる —住民自治の意義と地域活性化の方向性

後藤 智

この特集は、2020年4月18日にオンライン開催された「日本科学者会議北陸地区合同シンポジウム」(以下「北陸シンポ」)での基調講演と4本の報告を掲載するものである。ただし、開催時から一定の日数を経ていることに鑑み、執筆者の方々には、その後の状況変化を踏まえた加筆や内容の一部変更もお願いした。また、論文において述べられている事柄や提起されている論点等についての読者の理解をより得やすくするために、論文内容に関係する4本のコラムも掲載している。

ところで、北陸シンポとは、日本科学者会議(以下「JSA」)の北陸地区3支部(福井、石川、富山の各支部)合同で年1回開催される研究・学習集会である。3支部がそれぞれ持ち回りで開催を担当し、会員でない方も参加可能な形式で行われている。北陸地区では、JSAの支部活動の一環として、長年の間、こうした形で会員の研究成果の発表とその成果の地域社会への還元が行われてきた。この特集も、そうした日常的な支部活動の一端を示すものとしてご理解いただければ幸いである。

今回紹介する北陸シンポは、「今日的な住民自治の発展と日本の民主主義発展における住民自治の意義と問題点を概括、整理、討論し、人々の生活と権利を保障する地方自治のあり方を展望する」ことが求められているという認識のもと、「本シンポジウムを通して、厳しい環境変化の時代に、地域に生きるために必要な知識と知恵を発見」することをめざして行われた(北陸シンポ「企画趣旨」より)。

まずは、岡田論文が、総括的に、現代、すなわち大災害とグローバル化の時代における憲法

理念に基づく地域づくり、一人ひとりの住民が担い手となる地域づくりの展望を示す。

そののち個別の領域における検討が続く。

直江論文は、市営のガス事業・電気事業を行う金沢市において、同事業の民営化が「強行」されたことを挙げ、これへの住民の対応状況を示しつつその問題点を明らかにする。

また、寺西論文は、国が推進する地域医療構想や公的医療機関再編の問題点を、とりわけコロナウイルス禍の下で、住民のいのちと健康を守るという立場から指摘し、医療者、患者および住民との共同のいとなみである地域医療の意義が確認されるべきであるとする。加えて、大浦氏のコラムが、佐久総合病院での取り組みから学ぶべきことを紹介している。

さらに、小野論文は、放射性廃棄物管理政策に関し、国民・住民のかかわり方やそれへの意識の転換も含めた「思考実験」を、同氏によるコラムとともに展開する。由田氏のコラムは、これとは別に、高レベル放射性廃棄物処分問題に対する福井県民の意識を紹介し、この問題の解決には、原発賛成・反対を問わず、自治体や住民など様々な主体が一体となって取り組むべきことの必要性を述べる。

そして、増田・横畑・澤田論文は、貴重な両生類の繁殖場所を破壊することが懸念される、県の林道整備事業についての問題指摘を行い、これは住民自治の問題ともかかわるとする。同事業については、火爪氏のコラムで、住民の活動と県議会(議員)とが連携して取り組むことの重要性も述べられている。

(ごとう・さとし：富山支部、行政法学)